

## 株式報酬の導入状況

東京 -- 2016年1月5日(火) -- Towers Watson (NASDAQ: TW)と三菱UFJ信託銀行株式会社では株式報酬導入状況における共同調査において、2014年7月～2015年6月末日までの1年間(以下「本年」という)に、ストックオプションや信託型株式報酬プランなどの株式報酬を付与した事実をプレスリリースにより発表した企業数の調査を実施しました。

### ● 調査結果概要

#### 【ストックオプション】

##### ① 全上場企業ベース

1. この1年間に付与した企業は602社(前年:535社)
2. 上記602社のうち、
  - A) 通常型ストックオプションを付与した企業は255社(前年:224社)
  - B) 株式報酬型ストックオプションを付与した企業は383社(前年:345社)
  - C) 両方を付与した企業は36社
3. 2015年6月末時点での全上場企業の約4割が過去に1度以上付与を実施
4. 前年調査においてストックオプションを付与した535社中417社が本年も付与、前年からの継続率は約78%

##### ② 時価総額(2015年6月末日時点)上位100社ベース

1. この1年間に付与した企業は41社(前年:38社)
2. 上記41社のうち、
  - A) 通常型ストックオプションを付与した企業は10社(前年:13社)
  - B) 株式報酬型ストックオプションを付与した企業は36社(前年:31社)
  - C) 両方を付与した企業は5社
3. 100社のうち、過去に1度以上ストックオプションの付与を実施した企業は67社
4. 前年調査においてストックオプションを付与した38社中34社が本年も付与、前年からの継続率は約89%

## 【信託型株式報酬プラン】

- ① 2015年6月末日までに信託型株式報酬プランの導入リリースをした企業は累計187社
- ② 上記187社のうち、
  - A) 役員向け信託型プランは73社(前年:19社)
  - B) 従業員向け信託型プランは114社(前年:79社)

### ● コメント

Towers Watson 経営者報酬部門 ディレクター 櫛笥 隆亮、紺野 真貴

株式報酬の導入企業数が引き続き増加傾向にある。コーポレートガバナンス・コードの適用開始が主因ではあるが、信託型株式報酬プランをはじめ、企業が選択できる株式報酬プランの種類が増えていることも要因の一つであろう。グローバルで広く一般的に用いられる譲渡制限付株式も、日本においてようやく制度整備の目途が立ち、今後新たな選択肢に加わる見込みにある。

ただ、重要なのは制度の中身である。当然、株式報酬の供与それ自体により、株主利害の共有の基礎を固めるという視点も重要である。しかし足下の関心は、中長期インセンティブにおいて企業の経営戦略との具体的な関連性がどう示されているかに向きつつある。その意味では、中長期インセンティブは報酬制度としての役割のみならず、経営戦略の説得力を支えるものとして、経営陣が投資家に対してプロアクティブに提供する投資判断材料の一つになりつつある。既に欧米では、業績条件等を付したパフォーマンスシェアが主流となっている背景もあり、今後、中長期の業績目標等を絡めた株式報酬の設計事例は増えていくものと推察される。

三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部 報酬コンサルティング室  
グループマネージャー 内ヶ崎 茂、森本 康介

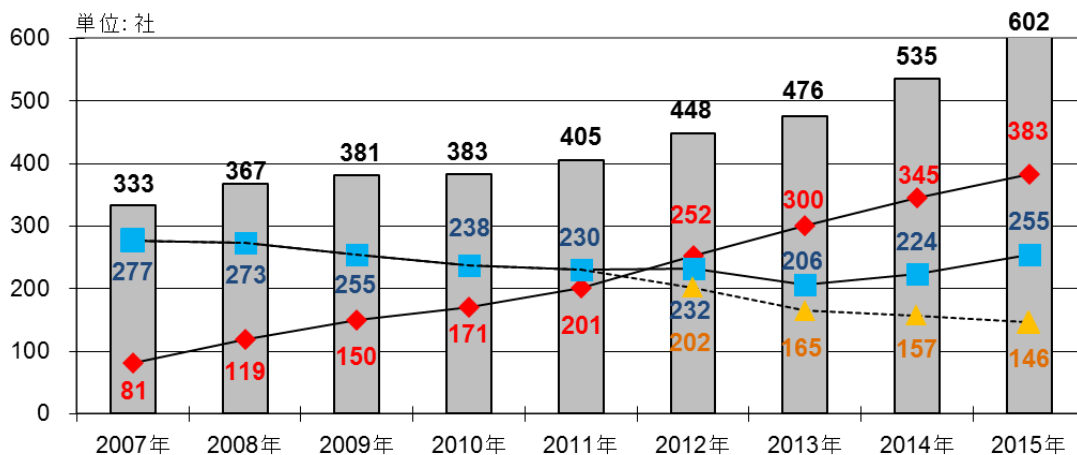
信託型株式報酬プランは、年々導入企業が増加基調にある。本年は導入企業が89社あり、前年の累計導入数98社から倍増し、187社となっている。

特に役員向け信託型プランに関しては、累計で前年の19社から本年は73社と4倍近い伸びを示しており、背景には、コーポレートガバナンス・コードとステュワードシップ・コードの適用が影響していると考えられる。当該プランは、企業の経営戦略に合わせた柔軟な制度設計が可能であり、企業の報酬戦略を投資家にメッセージとして説明しやすい制度と言える。

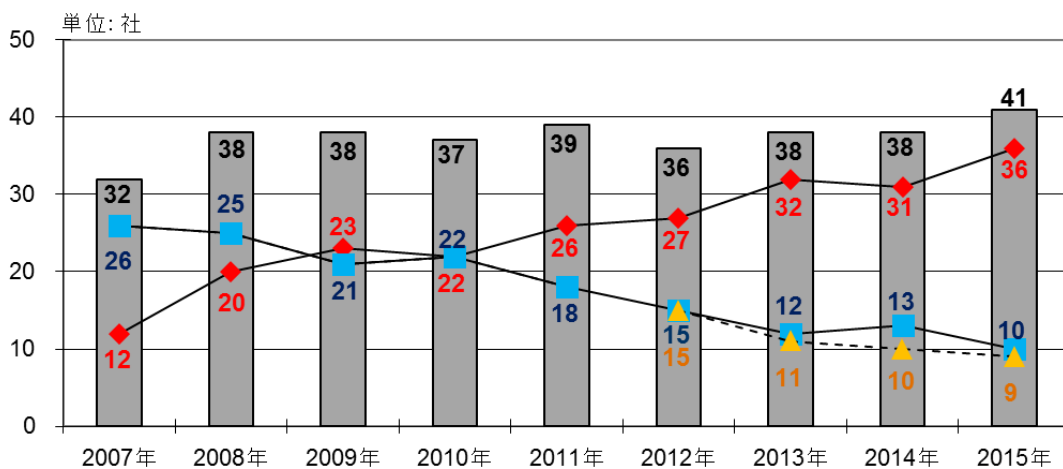
当社は日本のいろいろな上場企業等の成長戦略を実現するという観点から、動機づけとストーリー性のある役員報酬のあり方や、役員報酬ミックスの内容、KPIの選定、報酬委員会の運営等の実務的対応について数多くの助言を行っている。こうした実務に携わる者の肌感覚として、自社の競争力の源泉や日本的な経営の良さを十分踏まえた上で役員報酬の構造改革を行っていく動きが、今後さらに進展していくと感じている。

## ① 2007～2015年における、ストックオプション導入概況調査結果の変遷

## 【全上場企業ベース】



## 【時価総額上位100社ベース】



- スtockオプション付与企業数全体 (棒グラフ)
- 通常型ストックオプション付与企業数
- ▲ 通常型ストックオプション付与企業数のうち、有償ストックオプション\*のみを付与した企業を除いた数 (2012年以降の調査のみ)
- ◆ 株式報酬型ストックオプション付与企業数

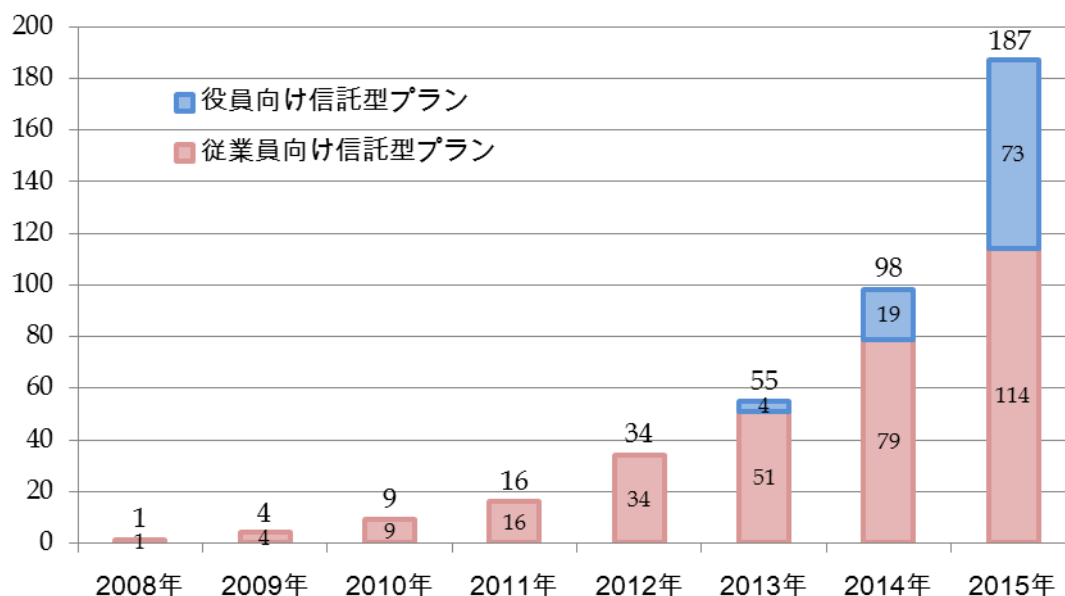
尚、複数種類のストックオプションを付与した企業が存在している

\*ストックオプションの付与時に、公正価値に相当する金銭の払込を付与対象者から受けるもの。報酬とは見做されないため株主総会決議を要さない、厳格な業績条件が付されることが多い、などの特徴を有する

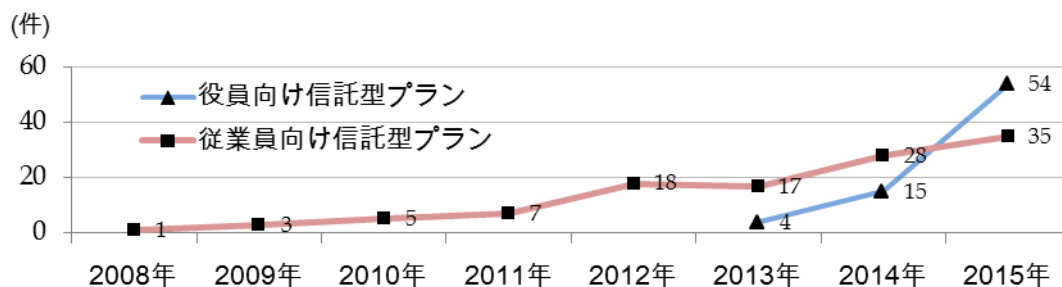
- 各年とも、前年7月から当年6月末日までの1年間にストックオプションを付与したことをプレスリリースにより発表した上場企業数を調査
- 時価総額上位100社は、各年6月末日時点での時価総額上位100社を表す

## ② 信託型株式報酬プランの概況

## 【累計リリース件数】



## 【年間リリース件数】

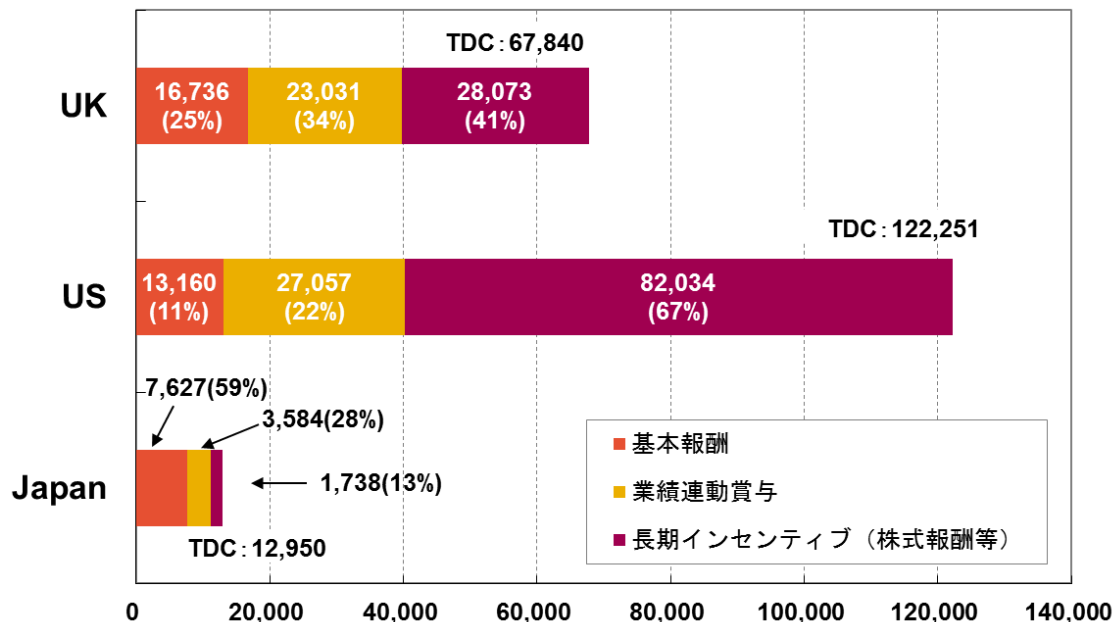


- 各年とも、前年7月から当年6月末日までの1年間に信託型プランの導入リリースを発表したものを調査
- 上記棒グラフは累計のリリース件数、折線グラフは単年度ごとのリリース件数を表したもの
- 同様のプランにつき、概要・詳細等の複数のリリースがされているものは1件としてカウント
- 毎年信託設定に伴うリリースをしている場合には、毎年1件としてカウント
- 原則として、役員向け信託型プランは取締役・執行役および執行役員(委任契約)を対象とし、従業員向け信託型プランは執行役員(雇用契約)・部長以下の従業員を対象としている

## ③ 2014 年度日米英報酬比較（売上高等 1 兆円以上企業）

日米英CEO報酬比較（2014年）

（単位：万円）



## 【出 所】

- 米国：
- Fortune 500 のうち売上高 1 兆円以上の企業 255 社の中央値
  - Data source: 2014 年委任状説明書
- 英国：
- FT UK 500 のうち売上高 1 兆円以上の企業 33 社（金融等を除く）の中央値
  - Data source: 直近のアニュアルレポート
- 日本：
- 総額は時価総額上位 100 社のうち売上高等 1 兆円以上の企業 72 社の連結報酬等の中央値
  - 内訳（割合）は連結報酬等開示企業（異常値を除く）50 社の平均値を使用して算出
  - 長期インセンティブには退職慰労金単年度を含む
  - Data source: 有価証券報告書

※ 円換算レートは 2014 年平均 TTM（1 ドル＝105.85 円、1 ポンド＝174.21 円）

**お問い合わせ先:**

タワーズワトソン  
タレント・リワード セグメント  
経営者報酬部門  
櫛笥 隆亮 / 紺野 真貴  
TEL: 03-3581-5960(部門代表)  
Email: [TW.EC.Tokyo@towerswatson.com](mailto:TW.EC.Tokyo@towerswatson.com)

三菱UFJ信託銀行株式会社  
法人コンサルティング部  
報酬コンサルティング室  
内ヶ崎 茂 / 森本 康介  
TEL: 03-3212-1211(代表)

**タワーズワトソン 経営者報酬部門 (タレント・リワード セグメント):**

タワーズワトソンでは、経営者報酬部門をグローバルに独立部門として有しており、当該分野のリーディングファームとして、国内外問わず数多くの案件を手掛けています。コンサルティングサービスの内容は、経営戦略や企業価値創造に結びつく経営者報酬戦略の立案、報酬プログラムの設計、年次・長期インセンティブの設計、既存の報酬プログラムの検証、報酬委員会運営のサポート、グローバル報酬制度の設計など、多岐にわたります。

タワーズワトソン経営者報酬部門は、多数のクライアントのご支持を頂き、国内最大規模を誇る経営者報酬データベースを構築し、日本の企業経営に経営者報酬という分野を確立して参りました。信頼性の高い報酬データを活用し、経営者報酬についての様々なソリューションをご提供いたします。

**タワーズワトソンについて:**

タワーズワトソン(NASDAQ: TW)は、人事・財務およびリスクマネジメントの領域において企業の業績向上を支援する、世界有数のプロフェッショナルファームです。全世界に約16,000人の社員を擁し、報酬制度、退職給付制度、福利厚生制度、タレントマネジメント、リスク及び資本管理、資産運用の分野におけるソリューションとテクノロジーを提供しています。ウェブサイトのアドレスは、以下の通りです。 <http://www.towerswatson.com/ja-JP>

**三菱UFJ信託銀行株式会社 法人コンサルティング部 報酬コンサルティング室:**

三菱UFJ信託銀行では2015年4月、法人マーケットにおいて銀行・信託各業務のノウハウを集約して総合提案力を強化するために、「法人コンサルティング部」を新設しました。社内の専門チームを結集し、コンサルティング機能を統合。様々な専門的な知見をワンストップでご提供いたします。

報酬コンサルティング室では、役職員の報酬プランの戦略立案から報酬制度の設計・管理まで、多様なソリューションをワンストップでご提供いたします。

**三菱UFJ信託銀行株式会社について:**

三菱UFJ信託銀行は三菱UFJフィナンシャル・グループの中核企業として、預金、貸出等の銀行業務に加えて、資産運用・管理、不動産、証券代行、相続関連業務など、幅広い領域に及ぶ金融ソリューションを総合的に提供しております。